

令和2年度文部科学省委託事業  
「専修学校グローバル化対応推進支援事業」  
留学生に関する実態把握アンケート調査報告書

日本語教育機関対象

令和2年9月調査

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会(以下、大専各)は、これまで「専修学校版グローバル化対応推進支援事業」において、広報事業と研修・交流事業という2つの柱のもと「地域における留学生の受入れのモデルケースを構築する」という目的にむかって取り組んできました。

ここ近年、留学生の受入れ数は順調に増加しており、卒業後の就職など進路面でも多数の事例を挙げるができていました。しかし2020年、世界はコロナ禍にみまわれ、日本へ、大阪への留学生は、就学どころか来日・帰国すらままならない状況にあります。ようやく入国規制緩和が始まるかと思えば、欧州での感染再燃にともない、再び予断を許さない状態です。

そういった状況において我々教育機関が行うべきことは、コロナ終息後あるいはwithコロナ時代に、留学生の受入れから教育、そして進路・就職といった入口から出口までのサポートをいかに進化させ、より日本の職業教育がグローバルに関心・認知されていくべきかだと考えます。このようなことは1専修学校だけではなかなか体系化することは難しいですが、大専各という団体活動を通して成果に結びつけていくことが可能です。

今年度より有効な施策立案のために、まず専修学校、留学生、日本語教育機関、企業といった「ステークホルダー」の実態を定量的・定性的に把握する「実態把握事業」を実施しました。本報告書はその一環として日本語教育機関に実施したアンケート調査の結果をまとめたものです。留学生が第一歩を踏み出す日本語教育機関の状況、そこで学ぶ留学生たちの状況を情報共有し、施策立案の基礎としてお役立ていただければ幸いです。

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会

留学生委員会

委員長 山下 裕貴

## ◇調査方法

調査対象:近畿エリアの法務省告示校

※令和2年5月15日法務省告示第619号 滋賀県1、京都府25、大阪府74、兵庫県35、奈良県8、和歌山県2

調査方法:インターネット調査(アンケート)

調査期間:2020年9月23日(水)～10月9日(金)

回答者数:49件

## ◇INDEX

P01	はじめに
P02	< 1 調査概要／INDEX >
P03	< 2 回答者属性 >
P05	< 3 本調査 >
P05	3-1 新型コロナウイルス影響下における留学生の入国状況
P06	3-2 新型コロナウイルス影響下における入学状況
P07	3-3 一時帰国後の再入国状況
P08	3-4 今年度の中途退学状況
P09	3-5 今年度の休学希望状況
P10	3-6 今年度の学費納入に関する相談状況
P11	3-7 学費納入が困難な学生に対する対応
P12	3-8 コロナ以前とコロナ以降の留学生の悩み
P13	3-9 コロナ影響下での授業実施状況
P14	3-10 コロナ影響下での各国の経済状況
P15	3-11 進学先への期待と要望
P16	3-12 進路指導に関する課題
P19	3-13 留学生の関西圏への進路希望
P20	3-14 政府や自治体、関連団体に期待する支援・配慮
P21	3-15 専門学校と日本語教育機関の交流について
P22	まとめ

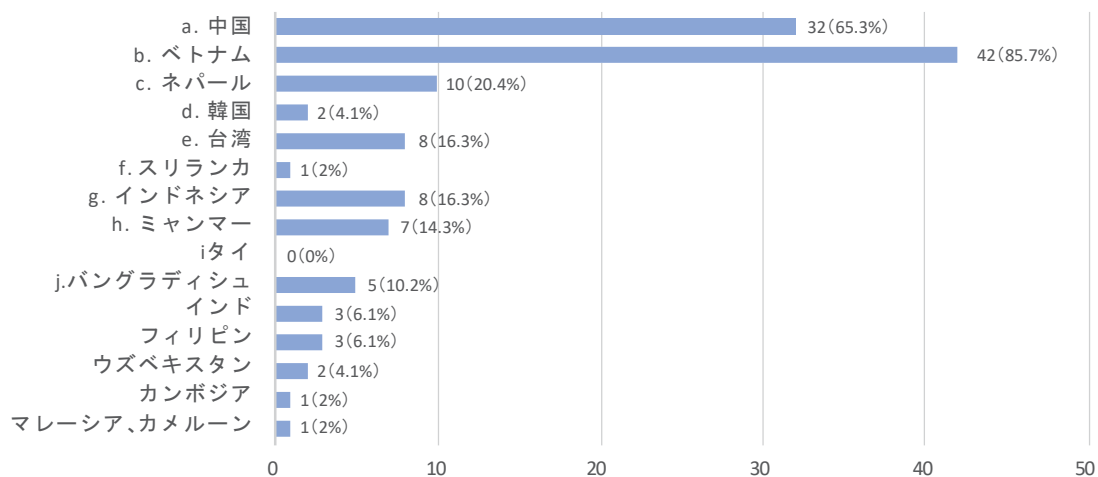
## 2 回答者属性

### 回答校・設置概要

日本語教育の学科対象 (何れかひとつ)	所在地						総計	割合
	a.大阪府	b.京都府	c.兵庫県	c.兵庫県 d.奈良県	d.奈良県	e.和歌山県		
a.学校法人立	10	2	2			1	15	30.6%
a.100人以下	5	1	2				8	16.3%
b.200人以下	2	1				1	4	8.2%
c.500人以下	3						3	6.1%
b.その他法人立	13	1	10	1			25	51.0%
a.100人以下	10		7	1			18	36.7%
b.200人以下	3		2				5	10.2%
c.500人以下		1	1				2	4.1%
c.個人立	7		1		1		9	18.4%
a.100人以下	2		1		1		4	8.2%
b.200人以下	4						4	8.2%
c.500人以下	1						1	2.0%
総計	30	3	13	1	1	1	49	100%
割合	61.2%	6.1%	26.5%	2.0%	2.0%	2.0%	100%	

### ◇所属学生出身上位国・地域(複数回答可／上位3つまで)

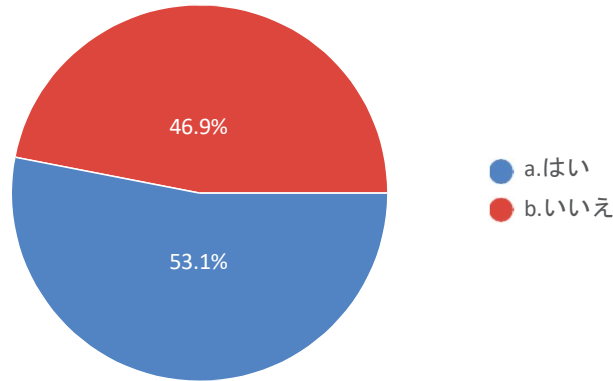
49件の回答



## 2 回答者属性

◇大専各「留学生委員会」が専門学校との交流会・セミナー開催などの活動をしていることを知っていましたか？

49件の回答



設立区分	個数/大専各「留学生委員会」が専門学校との交流会・セミナー開催などの活動をしていることを知っていましたか？
a.学校法人立	15
いいえ	4
はい	11
b.その他法人立	25
いいえ	10
はい	15
c.個人立	9
いいえ	9
総計	49

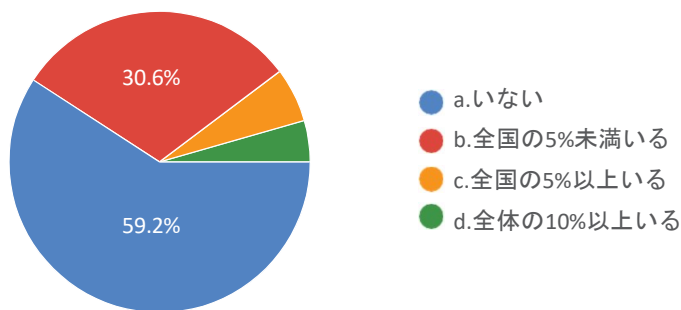
## 3-1 新型コロナウイルス影響下における留学生の入国状況

「入国できていない」と回答した学校は、59.2%。半数以上の学校で、留学生の入国ができておらず、入国者数が5%以下の学校と合わせると、89.8%もの学校で学生の入国がなく、新型コロナウイルス感染拡大による大きな影響が見られた。

国籍別にみると、中国・韓国・台湾など、比較的日本から距離が近い国の学生が多い学校では、「いない」の回答率が50%以下になるなど低めの傾向が見られた。

### ◇1. 今年度、入国できた留学生は何人ぐらいいますか？

49件の回答



### 所属学生出身上位国・地域別詳細

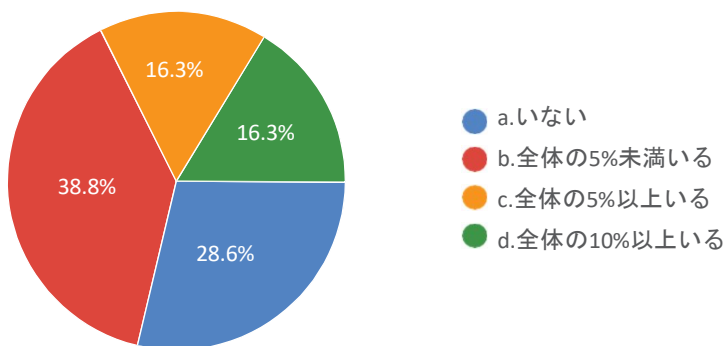
所属学生出身上位国・地域	a. いない	b. 全体の5%未満いる	c. 全体の5%以上いる	d. 全体の10%以上いる	総計	いない回答率
a. 中国		1			1	0.0%
a. 中国;b. ベトナム	6	2			8	12.2%
a. 中国;b. ベトナム;c. ネパール	4	1			5	8.2%
a. 中国;b. ベトナム;e. 台湾		4			4	0.0%
a. 中国;b. ベトナム;g. インドネシア	1		1		2	2.0%
a. 中国;b. ベトナム;h. ミャンマー	2	2			4	4.1%
a. 中国;b. ベトナム;j. バングラディッシュ		2			2	0.0%
a. 中国;d. 韓国;e. 台湾	1		1		2	2.0%
a. 中国;e. 台湾;g. インドネシア		1			1	0.0%
b. ベトナム	3			2	5	6.1%
b. ベトナム;c. ネパール;f. スリランカ	1				1	2.0%
b. ベトナム;c. ネパール;h. ミャンマー	1	1			2	2.0%
b. ベトナム;c. ネパール;j. バングラディッシュ	1				1	2.0%
b. ベトナム;g. インドネシア;ウズベキスタン	1				1	2.0%
g. インドネシア;h. ミャンマー;j. バングラディッシュ	1				1	2.0%
b. ベトナム;g. インドネシア;l. インド	2	1			3	4.1%
b. ベトナム;n. カンボジア	1				1	2.0%
a. 中国;e. 台湾;k. フィリピン	1				1	2.0%
b. ベトナム;c. ネパール;k. フィリピン	1				1	2.0%
j. バングラディッシュ;o. マレーシア; p. カメルーン	1				1	2.0%
a. 中国;b. ベトナム;k. フィリピン			1		1	0.0%
a. 中国;b. ベトナム;m. ウズベキスタン	1				1	2.0%
総計	29	15	3	2	49	59.2%
	59.2%	30.6%	6.1%	4.1%	100.0%	

## 3-2 新型コロナウイルス影響下における入学状況

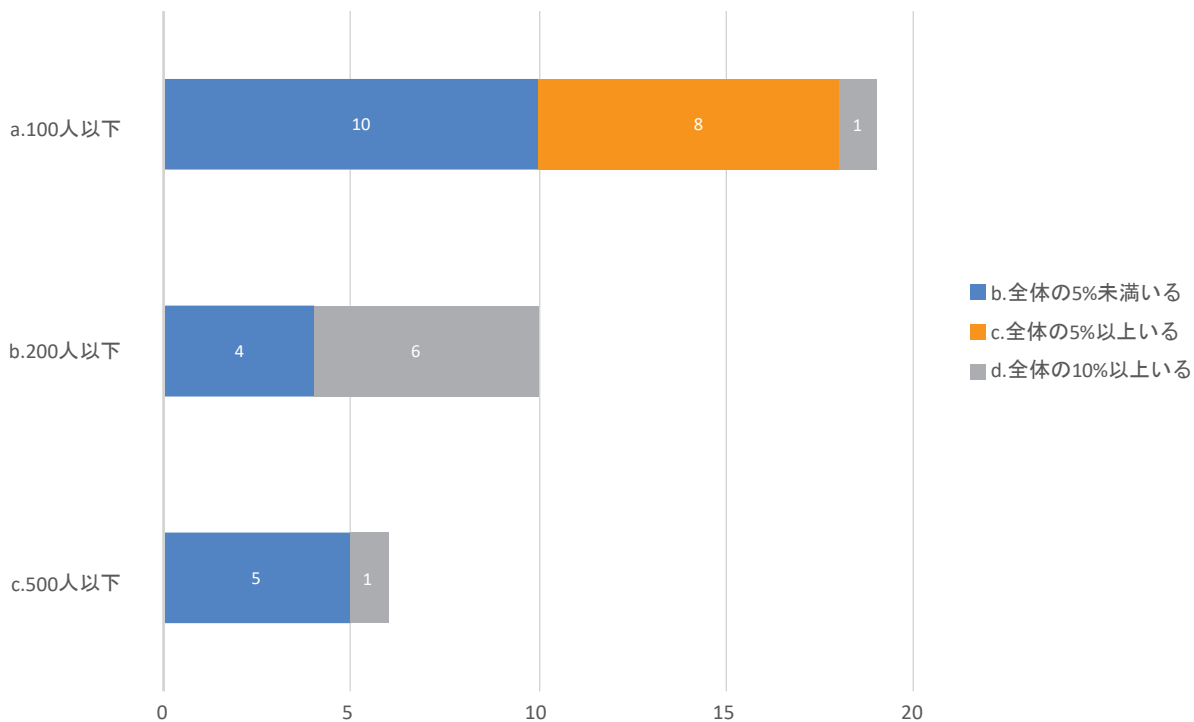
入学辞退者の状況についても調査をした。入学辞退者がいると回答した学校が71.4%。16.3%は、全体の10%以上という回答だった。また、学校の在籍者数別に見ていくと、在籍者の少ない学校ほど入学辞退数も辞退率も高く、小規模学校ほど経営に大きな影響を受けていることがわかった。

### ◇2. 今年度、入学辞退者はいますか？

49件の回答



### 在籍者数×入学辞退者

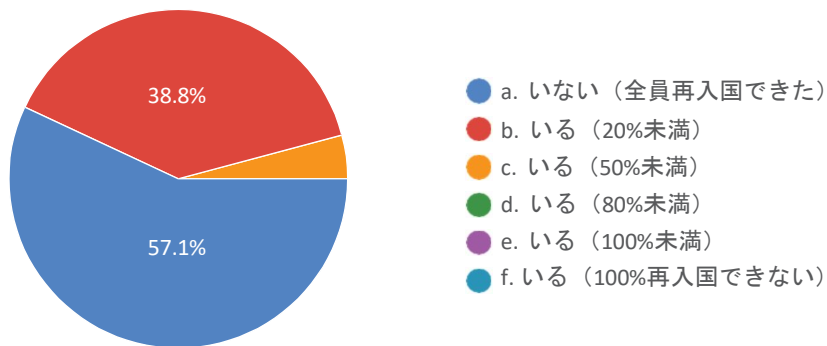


## 3-3 一時帰国後の再入国状況

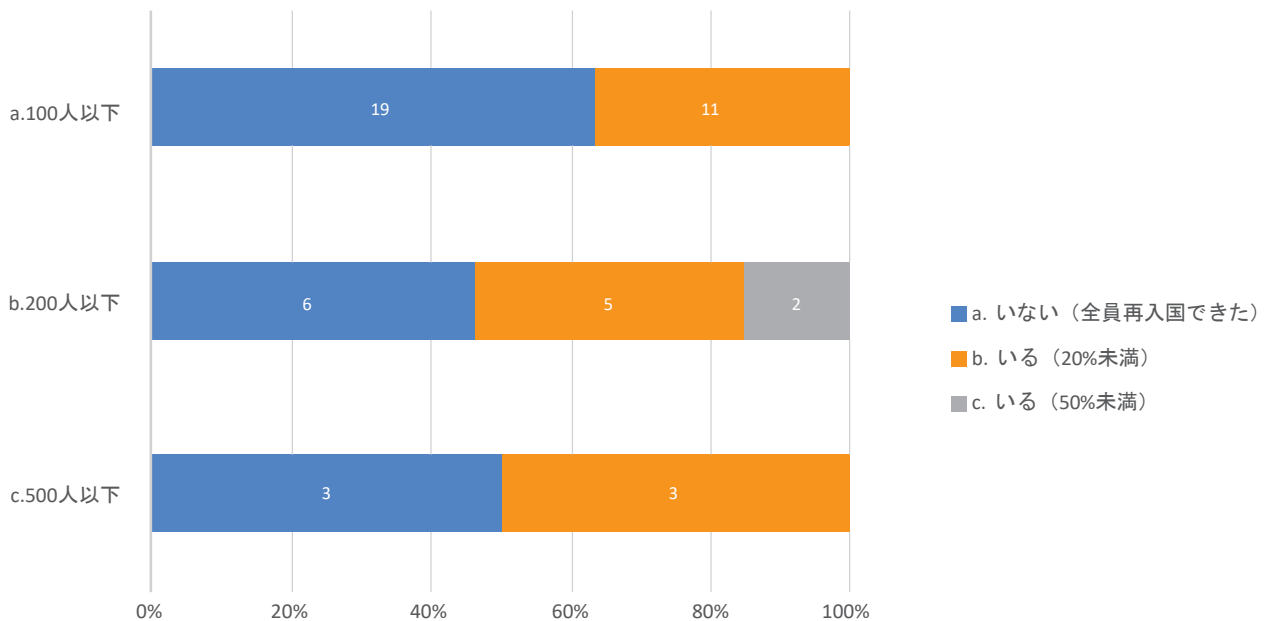
一時帰国後、再入国できていない学生は少なく、57.1%が入国済みとの回答があった。しかし、在籍者数別にみると在籍者が少ない学校ほど「いない（全員入国できた）」の回答率が高い傾向があった。

◇3. 今年度、現在までに一時帰国して再入国できていない在校生はいますか？

49件の回答



在籍者数×一時帰国後の再入国率



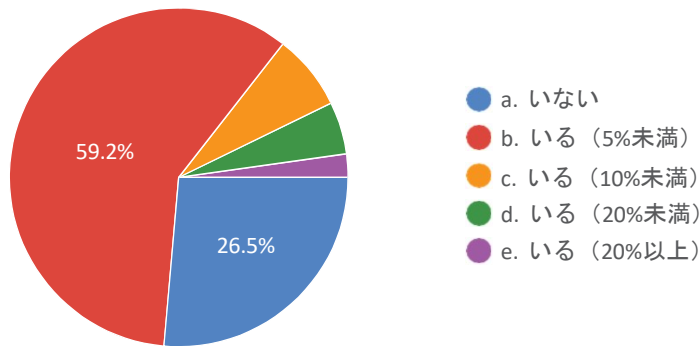


## 3-4 今年度の中途退学状況

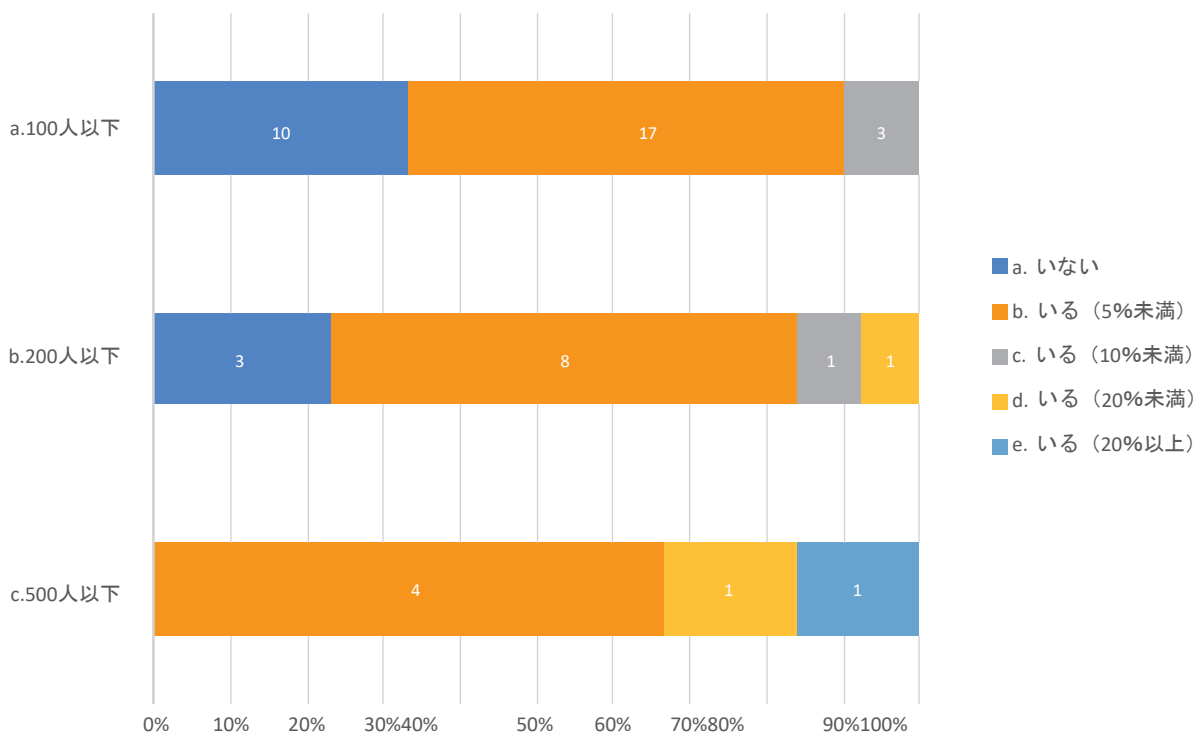
中途退学者は「いない」と回答した学校が26.5%、「いる（5%未満）」と回答した学校が最も多く、59.2%だった。在籍者数別にみていくと、100人以下の学校は「いない」の回答率が高かった。設問3-3と同様に、学生数の少ない学校ほど学生の離脱率が低い傾向が見られた。

### ◇4. 今年度、現在までに中途退学者はいますか？

49件の回答



### 在籍者数×中途退学者率

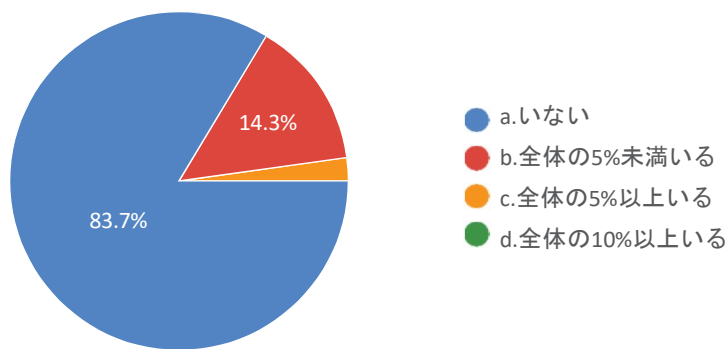


## 3-5 今年度の休学希望状況

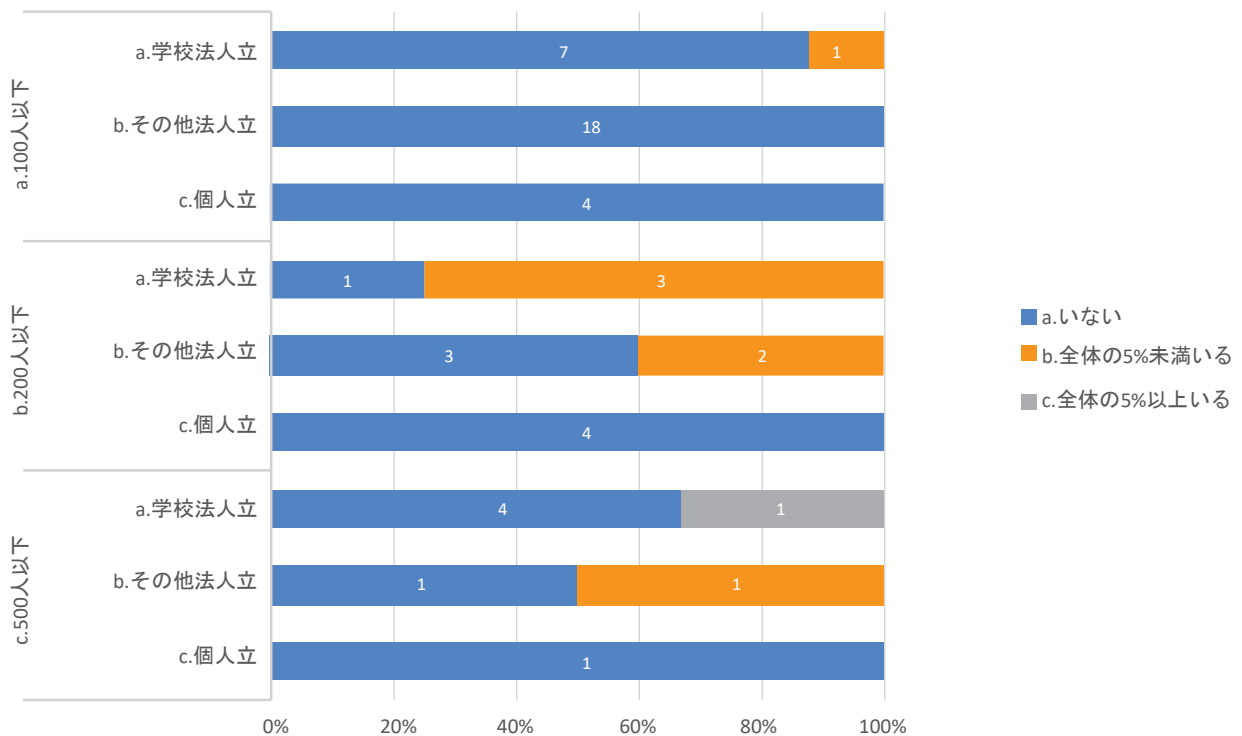
今年度の休学希望については「いない」と回答した学校が全体の83.7%、「全体の5%未満いる」が14.3%と、休学を希望する学生は少ない。学校の設置区分と人数別にみていくと、個人立の学校ではすべて「いない」と回答、学校法人立の学校で他の区分と比べて休学希望者が若干高い傾向が見られた。

### ◇5. 今年度、現在までに休学希望者はいましたか？

49件の回答



### 休学希望者×学校設置区分・在籍者数

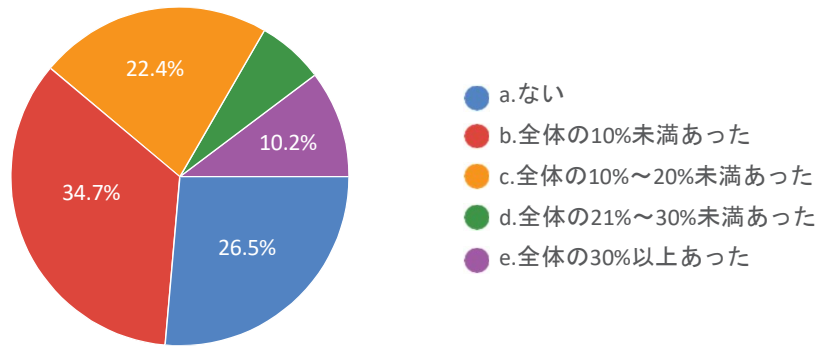


## 3-6 今年度の学費納入に関する相談状況

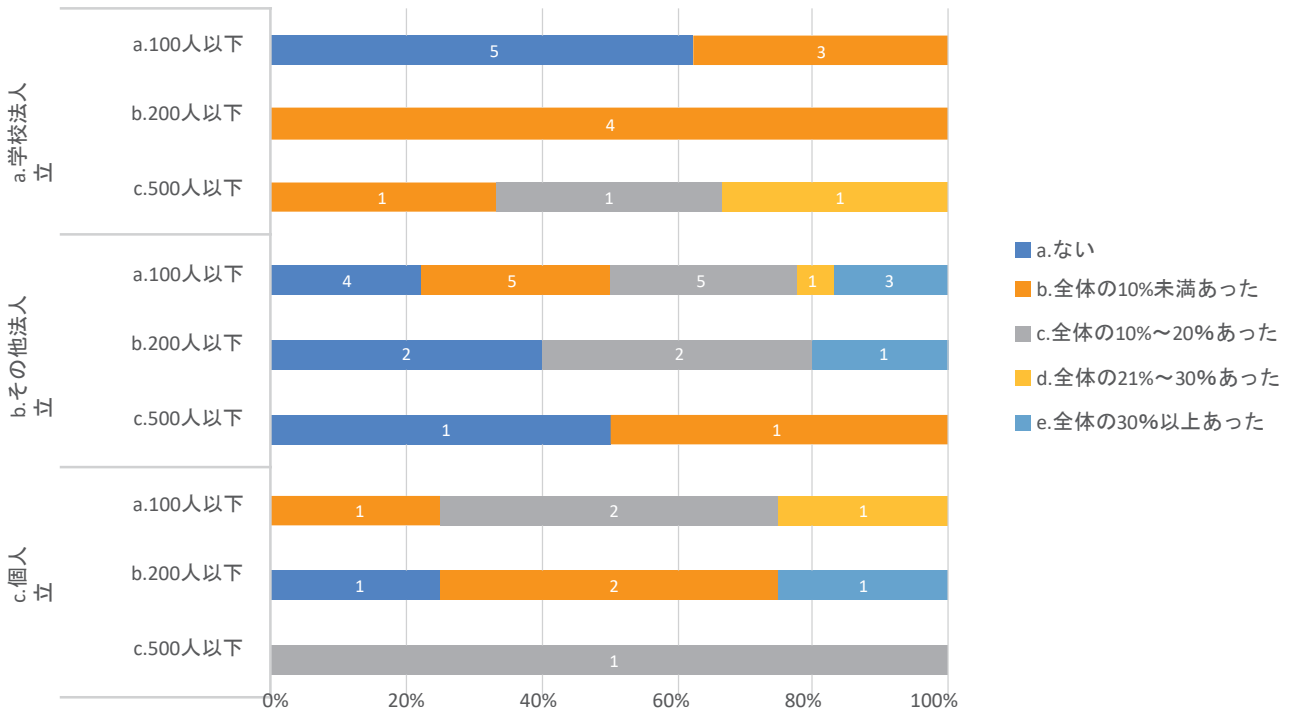
今年度の学費納入に関する相談状況については、相談が「ない」学校は26.5%。全体の73.5%が学費納入に関して何らかの相談があったと回答をした。学校設置区分・在籍者数別にみえていくと、学校法人立の学校では比較的少なく、その他法人立と個人立の学校で、それぞれ30%以上と回答した学校が見られ、全体的にも相談率が高い傾向にあった。

### ◇6. 今年度、学費納入に関する相談はありましたか？

49件の回答



### 学費納入に関する相談×学校設置区分・在籍者数

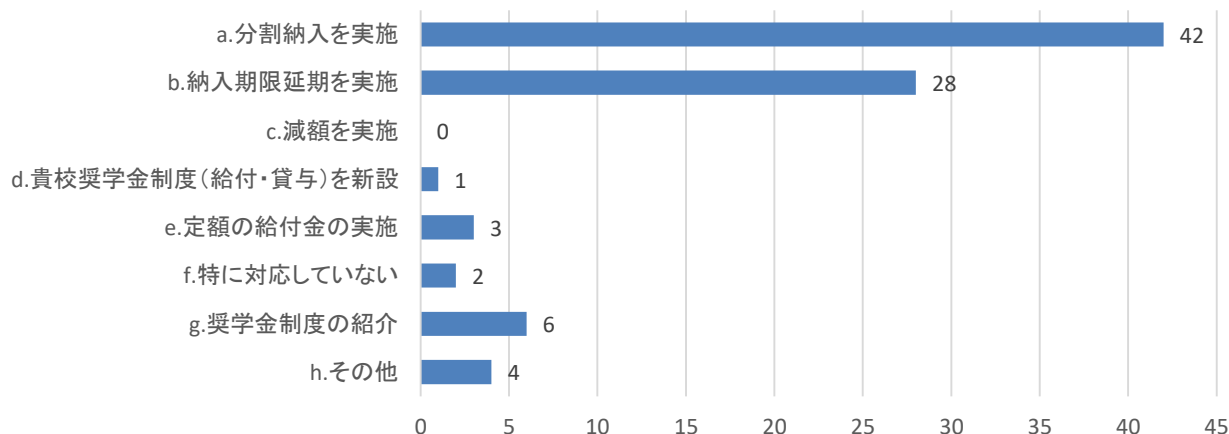


## 3-7 学費納入が困難な学生に対する対応

学費納入が困難な学生に対して、「分割納入を実施する」と回答した学校が87.5%、「納入期限延期を実施する」と回答が次いで多く58.3%だった。奨学金を含め、学生が払う学費は減らずに納入のタイミングを遅らせる対応を実施している学校がほとんどだった。また、前問3-6の学費納入に関する相談件数と比較してみると、相談件数が多い学校で「納入期限の延期」の回答率が高く、直近の対応を待たずは納入を待つという対策が取られた様子が見られる。

◇7. 学費納入が困難な学生に対する貴校の対応をお聞かせ下さい（複数回答可／3つまで）

48件の回答



### 学費納入が困難な学生に対する対策 × 学費納入に関する相談

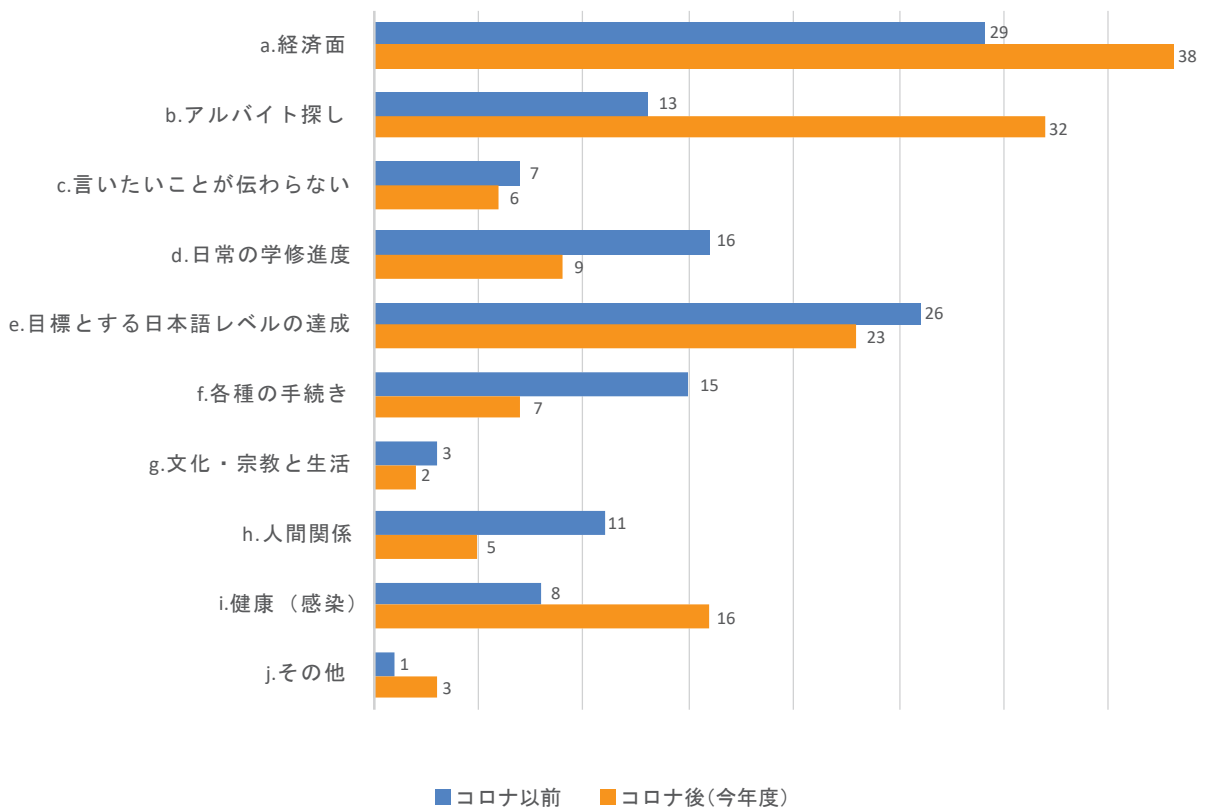
	回答数	学費納入に対する相談									
		a. ない		b. 全体の10%未満あった		c. 全体の10%～20%あった		d. 全体の21%～30%あった		e. 全体の30%以上あった	
a. 分割納入を実施	42	10	23.8%	15	35.7%	9	21.4%	3	7.1%	5	11.9%
b. 納入期限延期を実施	28	1	3.6%	12	42.9%	9	32.1%	3	10.7%	3	10.7%
c. 減額を実施	0	0	-	0	-	0	-	3	-	0	-
d. 貴校奨学金制度(給付・貸与)を新設	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
e. 定額の給付金の実施	3	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
f. 特に対応していない	2	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
g. 奨学金制度の紹介	6	2	33.3%	1	16.7%	1	16.7%	2	33.3%	0	0.0%
h. その他	4	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%
		15		32		20		14		8	

## 3-8 コロナ以前とコロナ以降の留学生の悩み

コロナ以前とコロナ後（今年度）の留学生の主な心配・悩みを比較したところ、「経済面」が最も多かった。伸び率で見ると「アルバイト探し」が最も多く、2.46倍。次いで、「健康（感染）」が2倍の変化があった。一方、オンライン授業を取り入れている学校も増えていることから、「日常の学修進度」「各種の手続き」「人間関係」などの項目が減少する結果となった。

◇留学生の主な心配・悩みを教えてください(複数回答/3つまで)

48件の回答



### 自由回答

[コロナ以前]

- ・学業とバイトの両立

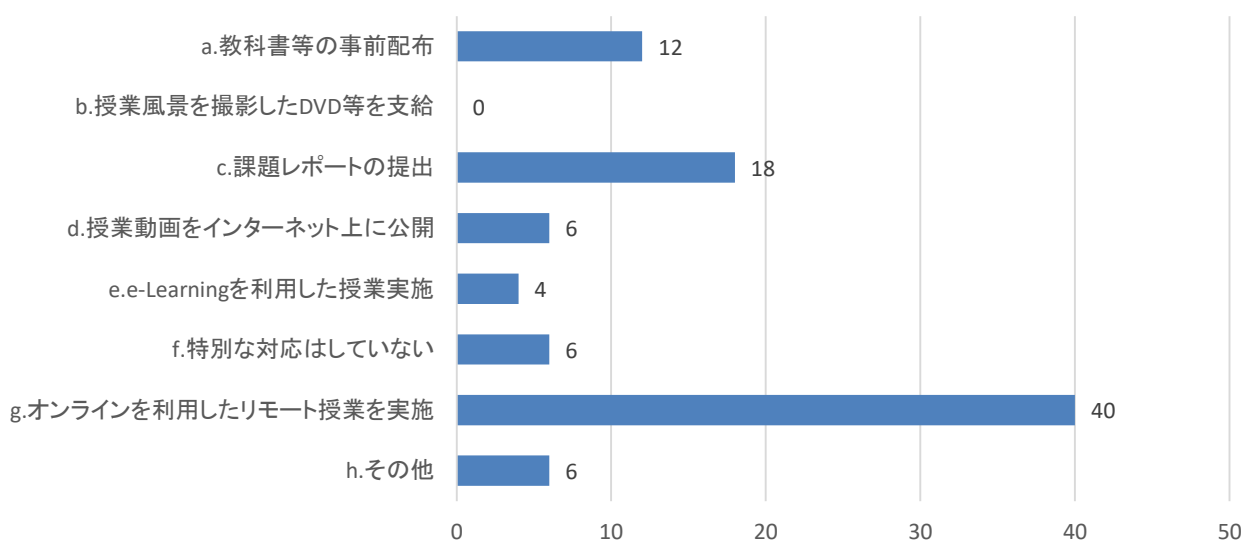
[コロナ後]

- ・進学先探し及び就職先探し
- ・進学
- ・進路

## 3-9 コロナ影響下での授業実施状況

新型コロナウイルス感染拡大により外出自粛や制限等がかかる中での、授業実施状況については「オンラインを利用したりリモート授業を実施」が最も多かった。特にその他法人立での学校で多く、92%の学校で実施されていた。対して、個人立の学校では、「課題レポートの提出」の割合が高く、学校により学習内容に違いが見られた。従来の通塾型の授業と異なり、受動的な学習が主体の学校と、オンライン等の双方向的な学習とで、今後の学生の学習理解度に差が出てくる可能性が考えられる。

◇コロナ影響下での現在までの授業の実施状況をお聞かせください(複数回答可) 49件の回答



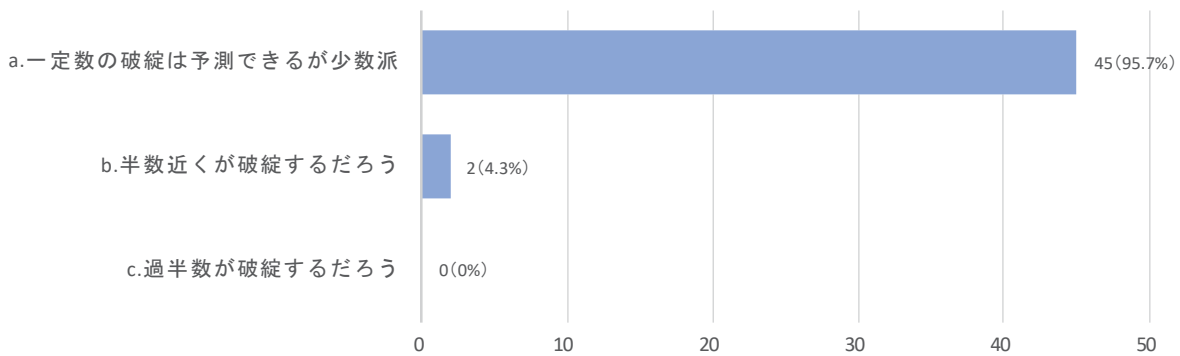
	回答数	学校法人立		その他法人立		個人立	
a.教科書等の事前配布	12	3	20.0%	8	32.0%	1	14.3%
b.授業風景を撮影したDVD等を支給	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
c.課題レポートの提出	18	6	40.0%	7	28.0%	5	71.4%
d.授業動画をインターネット上に公開	6	4	26.7%	1	4.0%	1	14.3%
e.e-Learningを利用した授業実施	4	3	20.0%	1	4.0%	0	0.0%
f.特別な対応はしていない	6	2	13.3%	3	12.0%	1	14.3%
g.オンラインを利用したりリモート授業を実施	40	13	86.7%	23	92.0%	4	57.1%
h.その他	6	0	0.0%	6	24.0%	0	0.0%
		15	100.0%	25	100.0%	7	100.0%

## 3-10 コロナ影響下での各国の経済状況

コロナ禍における留学生の経済支弁者（主に親）の経済状況について、95.7%と多数の学校が「一定数の破綻は予想できるが少数派」と回答している。一方で、母国の経済状況については「経済的ダメージはとても大きい」と回答している学校が29.2%あった。一定水準以上の生活環境をもつ家庭が多い影響なのか、各国の経済状況に反して経済支弁についての影響は小さいと考えていることがわかった。

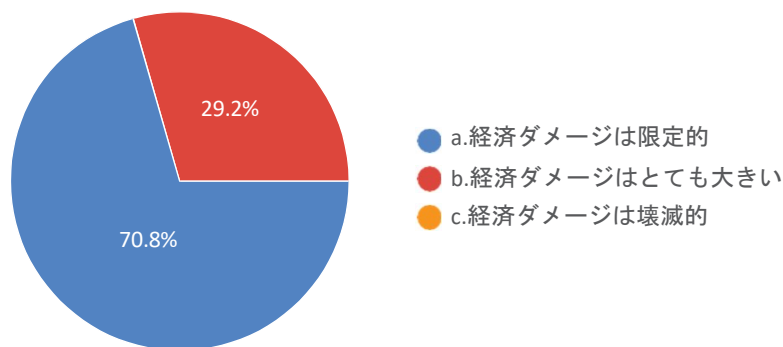
### ◇11. コロナ禍による留学生の経費支弁者(主に親)の経済状況について、実感を教えてください。

47件の回答



### ◇12. コロナ禍による留学生の母国(主要出身国)の経済状況について、実感を教えてください。

48件の回答

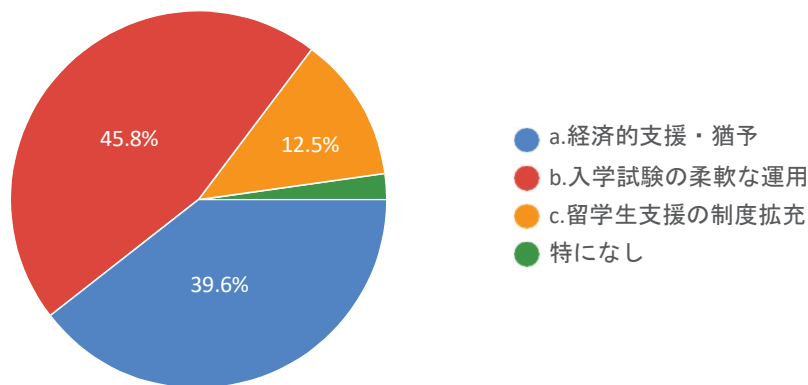


## 3-11 進学先への期待と要望

通常授業が再開できていない日本語教育機関もある中、今後受験を控える留学生に対しての進学先（大学・専門学校）への期待と要望について、「入学試験の柔軟な運用」が最も多く、45.8%。次いで、「経済的支援・猶予」が39.6%だった。今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりEJU、JLPTいずれも1回目の試験が実施されない中、留学生も日本語教育機関も例年の受験対策ができない状況に不安を感じている様子が見られた。

◇13. 進学先の学校(大学・専修学校)への要望を教えてください。

48件の回答



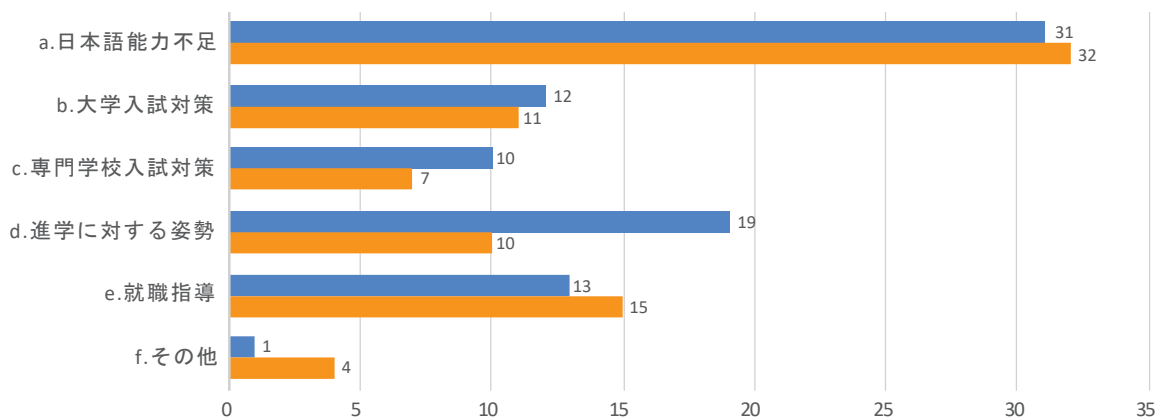


## 3-12 進路指導に関する課題

留学生の進路指導について、コロナ以前と以降の課題の変化について調査。変わらないという回答をした学校も見られたが、「進学に対する姿勢」が減少した。回答の理由について変化のあった学校を調べると、休校や授業内容の変化、EJUとJLPTの中止など新型コロナウイルスの影響による課題感の変化が見られた。

◇留学生の「進路指導」についての課題を教えてください。

【例年の課題】 48件の回答 【今年の課題】 47件の回答



### 自由回答（抜粋）

[コロナ以前「d. 進学に対する姿勢」選択、かつコロナ以降「d. 進学に対する姿勢」非選択校の回答]

- ・ EJU・JLPTが中止になり大・専の受験資格が変わった
- ・ コロナによる休校で授業が実施できず例より、能力向上が遅れている。EJU、JLPTが未開催のため大学進学希望者は日本語習得のため専門学校への進学に変更するよう指導。
- ・ 対面授業の減少
- ・ 就職希望の増加
- ・ 授業が休校になったりオンラインになったため日本語力不足が感じられる
- ・ 観光業界、飲食業界の就職が厳しい
- ・ コロナの原因で2ヶ月休校して、学生達はしっかり日本語の勉強できてない

## 3-12 進路指導に関する課題

### 自由回答〔コロナ以前〕

- ・自分の日本語能力、学力に見合った学校を選択しない（能力以上の学校を選ぶ傾向にある）。合格することが難しいことを伝えても納得しない。
- ・大学等が求めているレベルに到達していない
- ・受験者が急増し定員での締切が増加しているが早期の準備ができない
- ・自分のレベルと合っていない学校を選ぶから。
- ・能力と志望のミスマッチ
- ・本人の希望と進路（進学・就職）に必要な能力との乖離が大きいため。
- ・日本語能力の不足で進路が変更になる
- ・何を学ぶのか将来設計ができていない
- ・日本の学校の情報不足
- ・日本語以外の勉強が必要な学生もいる。英語数学化学など。
- ・対策授業時間の確保が難しい
- ・日本語能力が乏しい
- ・早期に受験したいが、その時点で相当な力を備えていない場合がある
- ・話せない。書けない。
- ・留学から2年半で国家試験に合格後、日本の病院で働くため、短期で日本語力養成と文化や習慣に慣れる必要がある。
- ・来日の目的が学習とは言い難い学生がいる。経済的に苦しく学習に集中できない者が多い。
- ・希望する進学先と現実の日本語力が合わない
- ・対策が難しい
- ・日本語の筆記試験ができない
- ・学生が希望する進学先と学力が合わない。
- ・日本語の筆記試験ができない
- ・a 志望校の受験資格のレベルに届かない c 受験時期の選択目的に合った学校選び d 将来を見据えた学部選び e 就職に関する情報不足
- ・もっといい大学に進学したいのですが、日本語能力は足りません。
- ・進学・就職希望の学生が多く、彼らの進路希望を叶えるため、毎年努力しています。
- ・第一志望の大学、専門学校に入学するのが困難。
- ・日本語の筆記試験ができない
- ・日本語学校は就職先の斡旋ができないため
- ・N3が取得できず、進路の幅が狭まり、結果的に再度日本語の専門学校進学となり、時間もお金も余計にかかっている。

## 3-12 進路指導に関する課題

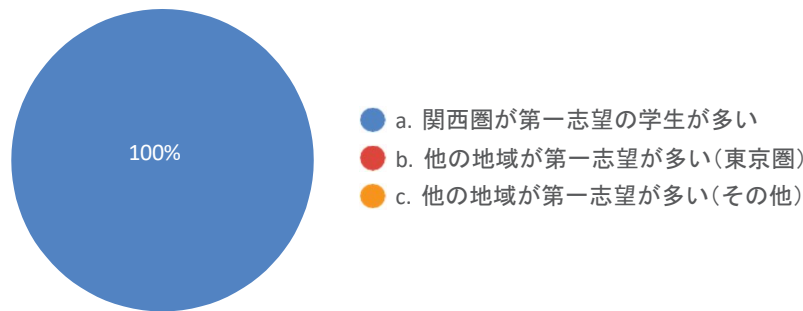
### 自由回答【コロナ以降】

- ・自分の日本語能力、学力に見合った学校を選択しない（能力以上の学校を選ぶ傾向にある）。合格することが難しいことを伝えても納得しない。
- ・EJU・JLPTが中止になり大・専の受験資格が変わった
- ・自分のレベルと合っていない学校を選ぶから。
- ・就職希望の増加
- ・授業が休校になったりオンラインになったため日本語力不足が感じられる
- ・観光業界、飲食業界の就職が厳しい
- ・何を学ぶのか将来設計ができていない
- ・対面授業の減少
- ・授業時間が足りない
- ・コロナによる休校で授業が実施できず例より、能力向上が遅れている。EJU、JLPTが未開催のため大学進学希望者は日本語習得のため専門学校への進学に変更するよう指導。
- ・大学入試の対策が完璧でないため
- ・公的試験の結果がない
- ・コロナにより進度が変わったが、進学先の求める基準が変わらず追い付かない
- ・対面授業の減少
- ・コロナの影響は母国の不景気によるものと思うが、学力不足や学生の質の問題はコロナとは関係がないと思う。
- ・母国の親の経済状況が悪化しているため
- ・急に増えてきている
- ・学習進度が遅れているため、例年以上に学力試験に対応できていない
- ・例年以上に日本語力が追いつかないことと、EJU、JLPTも中止になったので、受験先がなかなか決められない。就職もとても厳しい。
- ・学習進度が遅れているため、例年以上に学力試験に対応できていない
- ・acdeはコロナ以前に同じ。Bcは今年はオンライン授業を母国で受けていた学生への情報提供
- ・オンライン授業で学生の日本語能力は例年より少し足りません。
- ・コロナによる休校により、学習時間の確保が不十分。
- ・学習進度が遅れているため、例年以上に学力試験に対応できていない
- ・コロナの原因で2ヶ月休校して、学生達はしっかり日本語の勉強できていない
- ・コロナのせいで学生の両親の経済面も難しい状況
- ・就職フェアが例年より少なく、求人自体が少ないと感じる。学生も自分から積極的に動いていない。
- ・昨年はあまり取り組んでいなかった特定技能にも重きを置かざるを得ない状況。
- ・採用自体が少ないから

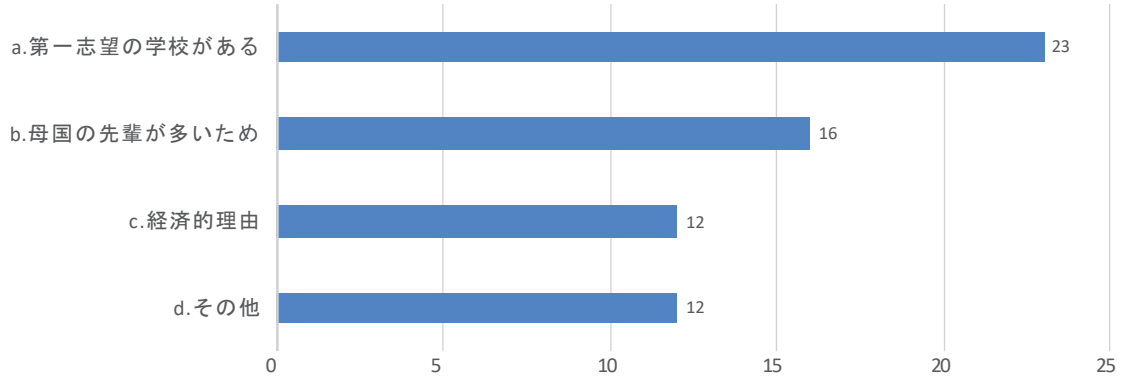
## 3-13 留学生の関西圏への進路希望

在学生への関西圏への進路希望度については、回答のあった学校すべてが「関西圏が第一希望の学生が多い」を選択した。最も多い理由としては、「第一志望の学校がある」で47.9%だった。その他の回答としては、生活基盤がすでに出来上がっていることを挙げる学校が多かった。

◇15. 進学先選びの一般論として留学生たちの関西圏への志望度は高いですか？ 48件の回答



◇「a. 関西圏が第一志望の学生が多い」と感じた方に伺います。その理由は何だと思えますか？ (複数回答) 48件の回答



### その他回答 (抜粋)

- ・住みやすい、勉強しやすい
- ・バイト先も含めて馴染みがある
- ・大阪に住みたい
- ・生活基盤を変えたくないため
- ・あえて関西圏以外に進学する要因がない為であろう。
- ・引っ越しは現実的ではない。また、交通機関を利用して遠方に行くだけの力は経済的にも日本語力の面でもない。
- ・都会で、住み慣れており、生活もアルバイトも安定しているから

## 3-14 政府や自治体、関連団体に期待する支援・配慮

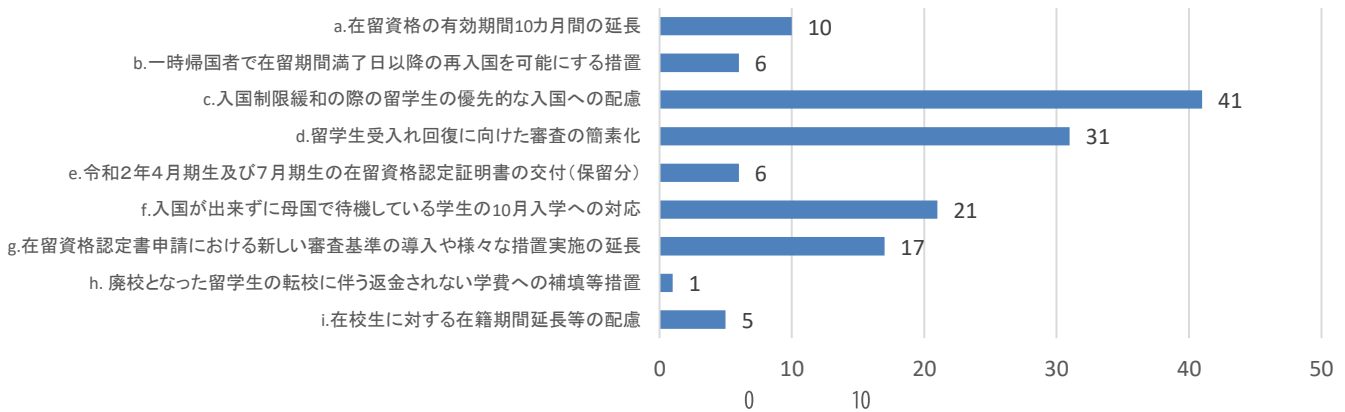
日本語教育機関における最も喫緊の課題としては、「入国規制緩和の際の留学生の優先的な入国への配慮」が最も多く、85.4%の回答が集まった。次いで、「留学生の受入れ回復に向けた審査の簡素化」「入国ができずに母国で待機している学生の10月入学への対応」と続いた。

3-1で、「今年度入国できた学生はいない」と回答した学校が多かったことから、長期的な対策よりも、すぐに入国ができるための対策を期待していることがわかる。

その他、期待する支援としては「経済面が逼迫する留学生への支援」が最も多く、個々の学生への配慮も期待されていることがわかった。

◇日本語教育機関関係6団体より出入国在留管理庁や省庁に対し要望書が提出されました。  
貴校でもっとも喫緊の課題を教えてください(上位3つ)

48件の回答

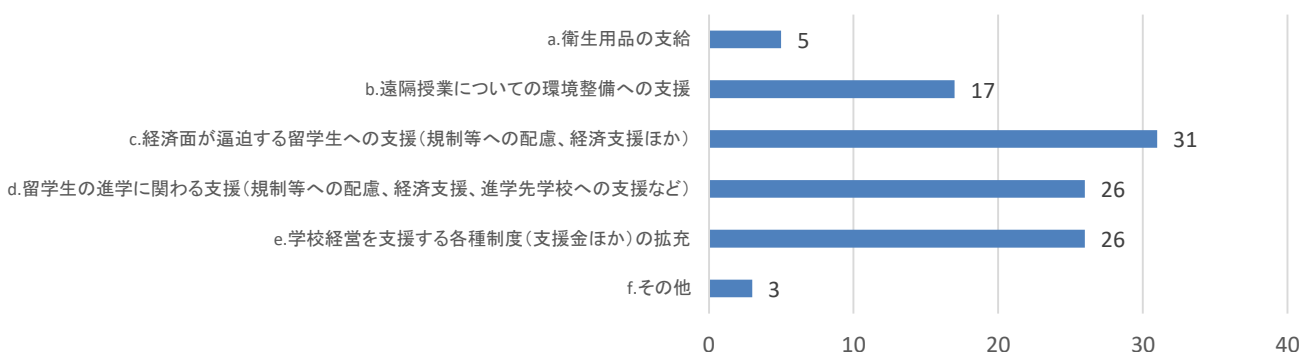


### 学費納入が困難な学生に対する対策×学費納入に関する相談

	今年度、入国できた留学生は、何人ぐらいますか？								
	回答数	a. いない(入国できた学生はいない)		b. 全体の5%未満いる		c. 全体の10%未満いる		d. 全体の10%以上いる	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
a. 在留資格の有効期間10カ月間の延長	10	6	20.7%	2	13.3%	0	0.0%	2	100.0%
b. 一時帰国中で在留期間満了日以降の再入国を可能にする措置	6	3	10.3%	3	20.0%	0	0.0%	2	0.0%
c. 入国制限緩和の際の留学生の優先的な入国への配慮	41	22	75.9%	14	93.3%	3	100.0%	2	100.0%
d. 留学生受入れ回復に向けた審査の簡素化	31	18	62.1%	11	73.3%	2	66.7%	2	0.0%
e. 令和2年4月期生及び7月期生の在留資格認定証明書の交付(保留分)	6	3	10.3%	1	6.7%	0	0.0%	2	100.0%
f. 入国が出来ずに母国で待機している学生の10月入学への対応	21	12	41.4%	7	46.7%	2	66.7%	2	0.0%
g. 在留資格認定書申請における新しい審査基準の導入や様々な措置実施の延長	17	10	34.5%	7	46.7%	0	0.0%	2	0.0%
h. 廃校となった留学生の転校に伴う返金されない学費への補填等措置	1	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	2	0.0%
i. 在校生に対する在籍期間延長等の配慮	5	5	17.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.0%

◇その他、政府や自治体に要望したい支援を教えてください。(複数回答可)

48件の回答



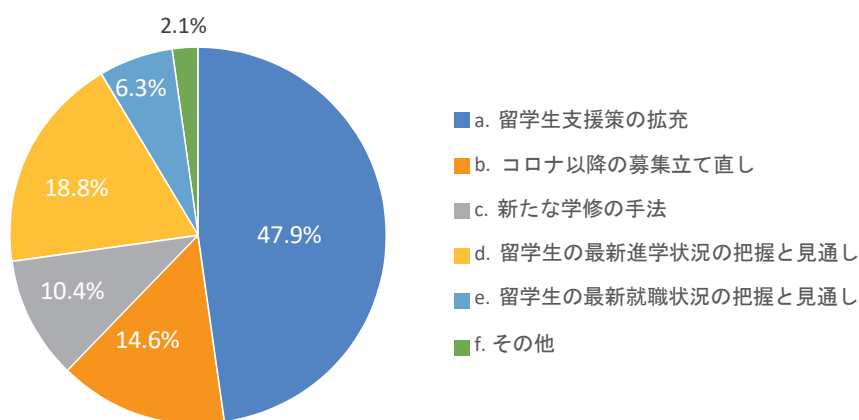
## 3-15 専門学校と日本語教育機関の交流について

専門学校と日本語教育機関が関わるイベント等で希望する内容としては、「留学生支援策の拡充」が最も多く、47.9%。次いで、「留学生の最新進学状況の把握と見通し」が18.8%となった。

「コロナ以降の募集の立て直し」も14.6%の回答があったが、先々に関わることも、今必要な対応や最新の情報収集の機会を欲していることがわかった。

◇専門学校と日本語学校に関わるイベント(研修会、交流)等で、どのような内容を希望しますか？

48件の回答



ご回答いただいた日本語教育機関は、本来その形態や規模に応じて課題も異なりますが、やはり一様に新型コロナウイルスの大きな影響を受けています。入学者減少、退学者・休学者の増加、支援のための労力やコストの増加、学費分納や延納などが組み合わさり、経営の脅威となっています。単年度の混乱だけでなく、今後の回復や、入学予定者の確保、学修面における仕組みの拡充や進度の確保など、これからの課題も山積しているといえるでしょう。

10月以降、入国再開・規制緩和などがスタートすることで、回復にむけての動きが期待されるようですが、政府や自治体、進学先の大学・専門学校、企業などあらゆる関係者の連携により、短期、中長期の施策充実が望まれます。

本アンケートと同時にに行った留学生向けアンケートにおいては、留学生たちの口コミのチカラが再認識されています。すなわち、目の前の留学生たちに早急に組織だった支援をすることは、来年以降の関西圏の国際化の復活の基礎を築くことに直結するともいえるのです。

大専各では日本語教育機関の皆さまとより緊密な連携・情報共有を行いつつ、ともに支援策を模索し、着実に歩んでいきたいと考えています。

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会  
常任理事  
留学生委員会  
副委員長 上田 哲也

令和2年度文部科学省委託事業  
「専修学校グローバル化対応推進支援事業」

## 留学生に関する実態把握アンケート調査報告書

発行日 2020年10月 第1版

受託 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会

編集 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会

(データ集計・分析 株式会社アクセスネクステージ)

住所 〒534-0026大阪市都島区網島町6-20大阪私学会館1F

TEL06-6352-0048fax06-6352-7553

大専各サイト <http://www.daisenkaku.or.jp/>

大専各留学生支援サイト <https://study-osaka.com/>